

6月議会報告ニュース

三郷市議会議員 工藤ちか子



保育士の配置基準が改善

保育士や関係者の方が「こども達にもう一人の保育士を」と運動を広げ、保育士の配置基準が76年ぶりに見直されました。三郷市内の小規模保育所などにも適応され、保育士一人が担当する3歳児は20人から15人に、4・5歳児は30人から25人になります。尚、実施までの猶予期間が経過措置として設けられていますが、市内民間保育所の一部は、保育士不足のため新しい配置基準になっていないのが現状です。保育士などの抜本的な処遇改善を求めています。



6月定例議会は15日間開会し、市長提出議案が12件と請願書1件を審議しました。共産党市議団は全議案に賛成しましたが請願だけが否決となりました。



施設の外観イメージ

工事請負契約2議案 全会一致で可決

○ 南部地域拠点防災コミュニティ施設 約14億7千万円

三郷市鷹野三丁目521番 敷地面積2.845㎡+駐車場1.089㎡用途：防災体験学習施設、災害時避難施設、備蓄倉庫、交流・多目的スペースなど 構造：鉄筋コンクリート造2階建

○ 三郷市前川中学校校舎改修工事 約4億6千500万円

改修工事の概要：外壁改修・昇降口階段補修・スロープ設置・ベランダ、屋上の防水改修・普通教室（床・壁・天井塗装改修、棚撤去・新設）特別教室（実験台交換）トイレ改修（洋式化改修）多目的トイレも設置し、校舎内のトイレは洋式化率が100%となります。



前川中学校校舎

専決処分による国民健康保険税の改正

所得が一定額以下の世帯に行なっている均等割の5割2割減免の軽減対象が拡大します。（63世帯見込み）

市税条例改正に賛成

特別税額控除（いわゆる定額減税）に関する条文整理。なお住民税所得割が免除されている方については1万円が給付されます。

補正予算に賛成

不燃物処理整備事業の土地購入費と少年消防クラブがヨーロッパオリンピックに参加するための経費（参加費）などが主な内容です。



彦成地区の蓋かけ

蓋かけ事業が進行中です。市民要望に応えた予算配分を引き続き要望していきます。



保険証を残すために

5月三郷駅前で市民団体の皆さんと「現行保険証の継続を」と宣伝しました。



5.3憲法集会に参加

有明防災公園の憲法集会は3万2千人が参加しました。

流域治水の強化を

彦糸1丁目に排水機場を新設

国交通省は県内を流れる利根川水系の「中川・綾瀬川流域」の河川を浸水対策を推進するとして「特定都市河川」に指定すると公表しました。一方、埼玉県も令和5年6月の大雨（台風第2号）により甚大な浸水被害が発生したことを受けて、早期に内水被害の軽減を図るため流域治水の対策を推進するため「中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト」を策定し実施します。

Q:本市もプロジェクトの対象自治体となっているが取り組みは？

A:国、県、市が浸水被害を軽減するべくおおむね5ヵ年で実施していくとしている。排水ポンプ場の機能強化や河川水路の流水対策などを連携して実施、強化していく。

Q:昨年の大雨は市内の数カ所で新たに内水被害が発生しているが対応は？

A:プロジェクト以外の治水対策として中川に排水する「彦糸1丁目の排水場」の設置や農業用水路の水位を引き下げ対応も実施していく。



ひきこもり状態にある世帯への支援を

社会的な孤立状態にある人たちの増加が日本社会の直面する問題となっている「8050問題」は、メディアが取り上げてから久しいが、未だ公的な支援は乏しいままです。こうした問題を正面から受けとめ具体的な支援に乗り出している自治体は、実態を把握するべく「実態調査」を実施している。厚生労働省も支援のためのマニュアルを策定するため、全自治体を対象とした調査を実施するよう通知を出しているが、本市の対応は。

A:県内の引きこもりは約9万人とされており本市としても効果的な調査方法を今後検討する。

埼玉県は令和4年「埼玉県ひきこもり支援に関する条例」を交付。県内各自治体に相談窓口を設置しているが、窓口が不明瞭な上にアウトリーチ型に対応しなければこうした方々は、放置されたままだ。市民に身近な相談窓口を明確にし周知すること。本人の意思と選択・実情に応じた伴走型の支援を強化するために、専任職員を配置すること、ひきこもり状態にある方やご家庭の居場所を設置することを要望。

A:相談者に寄り添った相談対応に努めているところです。引き続き職員の研修を実施し、居場所づくりについては調査・研究してまいります。

会派別 賛否表

会派名	賛否
共産党	賛成
新政会	反対
21世紀	反対
公明党	反対
政志会	反対
ネットワークみらい	反対

工藤議員は「介護従事者の不足の最大の要因は、長時間・過密労働と低待遇だ。現場では『福祉の初心』が活かせない。国の政策を待つまでもなく独自の制度に足をふみだすよう求め賛成しました。

右記の請願書は、健康福祉常任委員会に付託されましたが賛成少数で否決しました。請願の主な内容は、今年度の介護保険制度改定は、処遇改善が盛り込まれたものの、介護報酬がマイナスとなり、賃上げがすすむ他産業との賃金格差が依然として大きいこと。そのため担い手不足は深刻な状況だとしています。隣接する流山市は、給与に月額9千円の上乗せ、東京都は1万円から2万円の「居住支援手当」を補助し人員を確保。三郷市においても、実施するよう要望するものです。

市独自の「介護職員・介護支援専門員等への処遇改善事業の実施」を求める請願書
提出者…東京民医連労働組合
健和会支部福祉分会

請願書が賛成少数で否決